

FORESTS & FINANCE

BRIEFING

PHOTO: ULET IFANSASTI / WILDLIFE ASIA / RAN / RACING EXTINCTION

サイム・ダービー社（Sime Darby）、プランテーション部門の証券取引所への上場前に、長期の土地権をめぐる紛争の解決を迫られる

2017年1月

サイム・ダービー社は、2017年初頭にアジア証券取引所に数部門を上場させる準備をしていると報告されています。その一つがプランテーション部門ですが、これは収入の4分の1以上、利益の3分の1以上を生み出していますⁱ。サイム・ダービー社のインドネシアのアブラヤシ農園子会社の1つは、いくつかの先住民族のコミュニティとの長期的かつ激しい紛争に巻き込まれています。コミュニティは、自由意志による事前の十分な情報の基づく同意（FPIC）が無いまま、伝統的な土地の収奪やサイム・ダービー社のアブラヤシ農園への転換などの、同社に対する多数の苦情を申し立てています。影響を受けるコミュニティと市民社会は、上場の前にサイム・ダービー社がすべての未解決のコミュニティとの紛争を解決し、住民たちの土地権の完全な尊重と保護を確認することを、サイム・ダービー社の銀行と投資家が同社に求めるよう要請しています。

サイム・ダービー社は、世界最大のパーム油企業の1つで、RSPO認証パーム油の約16%を生産していますⁱⁱ。同社は社会的責任を担う業務遂行に自信を持っており、2004年以来RSPOのメンバーでもあり、国連グローバル・コンパクトとニューヨーク森林宣言にも署名していますⁱⁱⁱ。2016年9月には、責任ある農業憲章^{iv}を発足させ、パーム油イノベーショングループ（POIG）に参加する意向を発表しました^v。2016年12月、サイム・ダービー社は高炭素貯蔵統合合意書にも署名しています。この合意書は「森林減少禁止」への誓約と、地域社会の権利と利害を認識する堅固なFPICプロセスを実施するための一連の規則の基本的要素の概略を説明したものです^{vi}。

このように責任ある事業遂行への約束を示しているにもかかわらず、同社はインドネシアの西カリマンタン州で、子会社であるミトラ・オストラル・セジャテラ（Mitra Austral Sejahtera: MAS）社を含む先住民族の土地権の深刻な侵害問題を未だ解決していません。MAS社は、1995年以来、FPICを得ることなく、1,462ヘクタールの先住民族コミュニティの土地で操業しています。2012年、影響を受けたコミュニティはRSPOに苦情を提出しましたが、それは5年経っても解決されていません。最近では2015年と2016年に、参加型マッピングと慣習的土地の返還のための行動計画を設定するためにコミュニティと市民社会による努力がされていますが、それらはまだ適切に対処されていません^{vii}。

コミュニティからのMAS社に対する特に際立った苦情は次のとおりです。

- 1995年以来、地域社会からのFPICを得ることなく、西カリマンタンの先住民族の土地で操業している。
- 土地の現況とパートナーシップ契約についての透明性が欠如している。
- インフラ整備についての約束に従っていない。
- プラズマ農地（訳注：企業がプランテーション開発を行う際に開発農地の一部を小規模農家に分配するプログラムにおける、小規模農家の土地のこと）の現地での規則を遵守していない^{viii}。
- 「当該の土地使用の権利が実証されており、法的または慣習的利用権を有することを実証できる地元の人々によって法的に争われていない」ことを求めるRSPOの原則および基準2.2を遵守していない。

TuKインドネシアの紛争に関するファクトシートは[ここに](#)あり、これに返答したサイム・ダービー社の声明は[ここに](#)あります。RSPOへの苦情の要約に関する情報は[ここ](#)、紛争解決交渉の状況は[ここに](#)あります。

サイム・ダービー社の主要な投融資機関および投資家（以下に列挙^x）は、同社のプランテーション部門の上場に際して、引受や株式保有について話を持ちかけられる可能性が高いと思われます。一方で、これらの金融機関の一部（HSBC、スタンダード・チャータード、シティ・グループ、ノルウェー政府年金基金、ペンジエンフオンズルグ&ウェルツィンなど）は、土地の権利などの主要な環境および社会基準に違反して顧客企業に金融サービスを提供することを防止する方針を有しています。

提言

サイム・ダービー社は、MAS社の影響を受けているコミュニティの特に重大な苦情について、影響を受けるコミュニティが満足するよう緊急に解決すべきです

*この説明の詳細についてのお問合せは：Rahmawati Retno Winarni、TuKインドネシア事務局長、wiwin@tuk.or.id、tel：+62 21 835

銀行や投資家は、サイム・ダービー社に対して、MAS社の影響を受けているコミュニティの特に重大な苦情の解決を、同社の上場株式や将来の融資契約に関与するための前提条件とするよう要求する必要があります。

表1：資金調達タイプによる融資および引受（百万米ドル、2009-2016年9月）

| 金融機関 | 国 | 債権発行 | 企業融資 | 短期回転性信用(Revolving Credit Facility) | 株式発行 | 合計額 |
|---------------------|---------|-------|------|------------------------------------|------|-------|
| マラヤン・バンキング | マレーシア | 1,491 | 100 | | 590 | 2,181 |
| CIMB グループ | マレーシア | 376 | | | | 376 |
| パブリック・バンク | マレーシア | 326 | | | | 326 |
| OCBC | シンガポール | | 220 | 80 | | 300 |
| みずほフィナンシャルグループ | 日本 | | 170 | 110 | | 280 |
| HSBC | イギリス | 75 | 90 | 60 | | 225 |
| 三菱 UFJ フィナンシャル・グループ | 日本 | | 120 | 80 | | 200 |
| スタンダード・チャータード | イギリス | 75 | 90 | 10 | | 175 |
| ANZ | オーストラリア | | 130 | 10 | | 140 |
| シティ・グループ | 米国 | 75 | | | | 75 |
| Hong Leong Company | マレーシア | 50 | | | | 50 |
| 合計 | | 2,469 | 920 | 350 | 590 | 4,329 |

表2：債券と株式保有（百万米ドル、2016年9月の最新の申請）

| 投資者の親会社 | 投資者の親会社の国 | 合計額 |
|--|-----------|-------|
| Employees Provident Fund | マレーシア | 1,305 |
| KWAP Retirement Fund | マレーシア | 366 |
| Malaysian Hajj Pilgrims Fund | マレーシア | 285 |
| Public Mutual | マレーシア | 242 |
| Vanguard | 米国 | 98 |
| BlackRock | 米国 | 95 |
| GIC | シンガポール | 92 |
| Prudential (UK) | イギリス | 77 |
| Oversea-Chinese Banking Corporation | シンガポール | 73 |
| Norwegian Government Pension Fund - Global | ノルウェー | 48 |
| Dimensional Fund Advisors | 米国 | 26 |
| Pensioenfond's Zorg & Welzijn | オランダ | 21 |
| CIMB Group | マレーシア | 20 |
| JPMorgan Chase | 米国 | 20 |
| Deutsche Bank | ドイツ | 15 |
| 合計 | | 2,784 |

ⁱ Sime Darby (2016, October), Innovating the Future: Annual Report 2016, p. 7; Lee, L. (2016, November 25), "Malaysia's Sime Darby could list its plantations division", online: <http://www.reuters.com/article/sime-darby-results-idUSL4N1DQ2SB>, viewed in November 2016. Some analysts have also indicated that a demerger of its plantation division is a likely scenario.

ⁱⁱ RSPO, 30 September 2016. "Certified Growers". Online: <http://www.rspo.org/certification/certified-growers>

ⁱⁱⁱ Sime Darby website, (n.d), "Performance Highlights", online: www.simedarby.com/sustainability/performance-highlights/performance-highlights

^{iv} Sime Darby, (21/09/2016), Press Release: "Sime Darby Plantation launches responsible agriculture charter", online: <http://www.simedarby.com/media/press-release/Sime-Darby-plantation-launches-responsible-agriculture-charter>

^v Sime Darby, (21/09/2016), Press Release: "Sime Darby Plantation launches responsible agriculture charter", online: <http://www.simedarby.com/media/press-release/Sime-Darby-plantation-launches-responsible-agriculture-charter>

^{vi} 次を参照: <http://highcarbonstock.org/wp-content/uploads/2016/11/Final-HCS-Convergence-Agreement-.pdf>

^{vii} 次を参照: http://www.rspo.org/acop/2015/Sime-Darbyplantation-sdn-bhd/progress-report_pt-mas.pdf

^{viii} Investigation Report on Conflict of PT Mitra Austral Sejahtera's Plantation Land In Sanggau District – Province of West Kalimantan, by Asep Yunan Firdaus 2012.

^{ix} データを探すには次を参照: <http://forestsandfinance.org/?explore=AC0.YYYYYKKB.KB.KKKKB.kkk1ke.E.KF.F.G#sthash.2QAjLEYI> and <http://forestsandfinance.org/?explore=ac1.YYYYYYYYYYKK1.KB.KKKKB.kkk1ke.E.KF.F.G>